

虐待防止のための指針

社会福祉法人あゆみ会

虐待防止のための指針

1 施設における虐待防止に関する基本的な考え方

虐待は人権侵害であり犯罪行為という認識のもと、障害者虐待防止法の理念に基づき、利用者の尊厳の保持・人格の尊重を重視し、権利利益の擁護に資することを目的に、虐待の防止とともに虐待の早期発見・早期対応に努め、虐待に該当する次の行為のいずれも行いません。

- ①身体的虐待：利用者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく利用者の身体を拘束すること。
- ②性的虐待：利用者に猥褻な行為をすること又は利用者に猥褻な行為をさせること。
- ③心理的虐待：利用者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的な言動その他の利用者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- ④放棄・放置：利用者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、他の利用者による①から③までに掲げる行為と同様の行為の放置その他の利用者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。
- ⑤経済的虐待：利用者の財産を不当に処分することその他利用者から不当に財産上の利益を得ること。

2 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項

虐待発生防止に努める観点から「虐待防止委員会」を設置します。
虐待防止委員会の詳細は、虐待防止委員会運用指針に定めます。

3 虐待防止のための職員研修に関する基本方針

虐待防止のための職員研修を原則年1回および職員採用時に実施します。
研修内容は、基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、本指針に基づき、権利擁護及び虐待防止を徹底し、研修の実施内容については、記録するものとします。

4 施設内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針

利用者本人及び保護者、職員等からの虐待の通報があるときは、虐待防止対応規程に基づき対応します。また、法人職員は虐待を発見した際、障害者虐待防止法に基づき、市區町村に通報する義務があります。同時に虐待防止受付担当にも通報します。

5 虐待発生時の対応に関する基本方針

虐待等が発生した場合には、速やかに市町村に報告するとともに、その要因の除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員等であったことが判明した場合には、役職位の如何を問わず、厳正に対処します。また、緊急性の高い事案の場合には、市町村及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を優先します

6 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

当該指針は、事業所内に掲示等するとともに、ホームページにも掲載し、利用者及び職員等がいつでも閲覧できるようにします。

7 その他虐待防止の適正化の推進のために必要な基本方針

「3 虐待防止のための職員研修に関する基本方針」に定める研修のほか、外部機関により提供される虐待防止に関する研修等には積極的に参画し、利用者の権利擁護とサービスの質を低下させないよう努めます。

令和 5 年 4 月 1 日 制定

別紙

虐待防止委員会名簿

	役 職
委 員 長	服部 登志之（虐待防止責任者）
副 委 員 長	佐野 正子（虐待防止マネージャー）
委 員	藤本 直美（虐待防止受付担当者）
委 員	古川 祥嗣（苦情解決責任者）
第 三 者 委 員	平野 真喜子（苦情解決第三者委員）
第 三 者 委 員	野間 綾（苦情解決第三者委員）

★虐待内容及び通報状況によって委員は変更することがある

★第三者委員は、被虐待者及び保護者、通報者からの同意に基づき介入する